

の土地利用型農業をどのように位置づけるのか。

経済部長 現在の価格低迷の中で販売方法を改善し、良い品物は区別化して販売する必要性を感じている。継続的な産地化を図るには生産者個々の技術を平準化することが重要と考える。良い品物はパッケージなどの工夫による付加価値を付け販売していくことがブランド化につながり、生産者の栽培技術の底上げ、所得向上にもつながると考えており、今後ともJAと協議していきたい。また作物を集団化し、米・麦・大豆などの穀物が栽培しやすい環境づくりに努め、機械利用組合などの組織を育成し、土地利用型農業を展開していくことも重要と考えている。

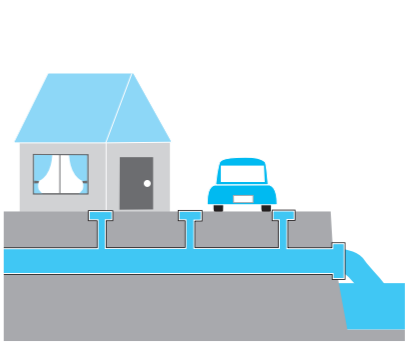
問 農業に対する安全使用を生産者に周知徹底しているのか。

経済部長 危険回避、安全対策のため、定期的に「広報うき」等で啓発に努めたいと思う。

「環境整備について」

問 公共下水道整備は、い

かに接続を推進するかがカギと思うがどうか。



入江 学 議員
「新型インフルエンザ、ゲリラ豪雨対策について」

問 危機管理についての認識を伺う。

市長 想定し得ない不測の緊急事態が生じることもあり、様々な危機を可能な限り想定して速やかに対応し、万全の対策を立てて市民の安全な暮らしを守ることが行政の責務と考えている。新型インフルエンザ対策本部を設置した。

問 ゲリラ豪雨と冠水常襲地帯への今後の取組は。

土木部長 大野川右岸側の港町付近に排水機場と、きさらぎ付近に転倒堰の整備3.8億円、県も防潮堰に5億円を設置計画、また五丁川周辺地域は水門、ポンプ設置等施設の老朽化に伴う「特定構造物改築事業」による調査を1千万円で実施していく。

経済部長 海抜ゼロメートル地帯の強制排水対策として17箇所の機場で対応しており、新たに小川町北新田(24年度完了)不知火町亀松(19年度基礎調査)松橋町豊川北部は本年度基礎調査を実施する。



豪雨の後を調査する関係者

「地域活性化対策について」

問 地域振興券の計画、仕組みや取扱いはどのようにされるのか。またスケジュール等はどうか。

経済部長 20%の付加価値を付け、一冊500円券12枚つづりの総額1.2億円を発売。10月1日「広報うき」と「うきうき商品券お知らせチラシ」を家庭へ配付する予定。使用期間は年末年始の11月24日から翌年1月31日までを設定している。

「高齢者支援と健康管理について」

問 健康は宝物。元気で長生きして欲しいと思う。健康管理のためにどんな事業対策が必要なのか。MRI検診に費やした金額と併せて問う。

健康福祉部長 MRI検診総経費は1億929万円。介護予防事業は筋力アップ、ますます元気、認知症予防教室などに取り組み、今年度復活した敬老会も実施する。

石川 洋一 議員
「戸馳大橋について」
問 戸馳大橋をどのように認識しているのか。
市長 床版のひび割れ、鉄



める自転車購入費用を助成するなど健康管理のみならず、一つのことにより多く効果を得てMRI検診にかけた1億円を知恵と工夫で生かされたい。ごみの分別収集に子どもの参加を取入れ、世代間交流を含め、双方に様々な多くの効果が期待され、純粹に学ぶところは大きいと思うがなぜやめたのか。
市民環境部長 来年度以降は全体のレベルを上げながら実施したいと考える。

筋の腐食、落橋防止柵の未設置、下部工の強度不足が判明している。戸馳地区の「生命、財産、生活を守る唯一の橋梁」で、架替えに対する思いは住民と同様である。

問 合併特例債を活用し、平成26年度末終了したいとの考えだが、今後の対策は。

市長 予備設計が出来上がりに次第、補修か、補強か、架替えかを検討し早期完成を目指し頑張りたい。

問 この件については、与野党議員の多くが新橋をとの意見であり、対応を求めたい。



新橋が求められる戸馳大橋

「三角島原フェリー航路について」

問 平成18年まで42年間にわたり三角と近隣市町の観

光や商工業の振興に寄与してきた。この航路を再開する声は後を絶たないが、どのように考えているのか。

市長 三角地区の活性化、宇城天草地域の観光振興に、運航再開を実現したい。航路再開の大きな要因として、営利会社への補助による公益性の問題、断続的財政負担の問題がある。

問 航路再開は、市長の公約でもある。具体的な考えをお聞かせください。

市長 再開のために、県の援助を得られないか。又は平成21年度7月に雲仙天草観光圏に加入が決定したので、島原市、雲仙市、天草市、上天草市等との連携と負担が出来ないか、協議・検討していく。

問 雲仙天草観光圏の関係、県市町による「広域公設民営化」を検討して頂きたい。

「支所機能について」

問 支所機能充実に向け検討委員会が設置されたが、現状をどのように考えているのか。

市長 本庁職員500人、支所職員4支所で76人であ

り、あまりにも急ぎすぎた本庁への業務移管と急激な職員数の減により、支所機能の低下を生じたと考えている。



支所機能の充実が求められている

問 低下した支所機能を、今後どのように変更するか対応をお聞かせください。

総務部長 作業部会では、「支所の大規模な人員配置は難しい」「支所長の決裁権の拡大」「支所完結型」を考えている。

問 支所の現状を維持する程度では、支所は再生しない。本庁による中央集権的なやり方を、抜本的に見直す必要がある。人口分布から、本庁300人、三角支

所70人、不知火(松合出張所)含)70人、小川支所90人、豊野支所40人ぐらいのバランスを取るべきではないか。

は地域活力の衰退そのもの、打開策として若者世帯の定住促進のために公営住宅の建設を熱望する。

前号(第18号)の長谷議員一般質問欄に一部記載漏れがありましたので、今号に掲載いたします。お詫びいたします。

長谷 誠一 議員
「宇城市の過疎対策について」

問 小川町小野部田地区の「子育て支援住宅建設」について

宇城市は若い核家族の子育ての有能策を考えていると、政策アピールすべきである。具体策が子育て支援住宅建設であり過疎化へのストップ政策として提案する。小野部田小学校の児童は20年前の166人から現在の85人と減少の一途、学校の衰退

